

## 令和7年度の献血実績と今後の方向性について

### 1. 令和7年度の実績と評価

- 令和7年度における実績として、延べ献血者数は、対前年度約1.4万人増加（0.3%増）の500.1万人、献血率は前年度と同様の6.2%となった。課題である10代～30代の若年層の献血者数については、令和7年度においては対前年度約2.3万人減少（1.4%減）となった。（※1）
- 令和7年度も多くの方に御協力いただき、輸血用血液製剤及び原料血漿の安定供給に必要な血液量を確保することができた。（※2）
- 若年層の献血者数については、近年減少傾向にあったが、ホームページやWeb会員サービスを用いた献血の協力依頼に加え、アニメやSNSを活用した広報により、10代を中心に下げ止まりつつある。今後も持続可能で有効と考えられる取組や働きかけを模索し続けることとする。

※1 令和7年度の年齢別献血率によると、前年度と比較して、10代では微増、20歳から39歳までの若年層及び40代までは若干の低下は見られるもののほぼ横ばいで推移。その後50代以降で緩やかに上昇する傾向は令和6年度と同様。

※2 輸血用血液製剤の供給本数は、対前年度で約0.8%増加した。原料血漿の国内製造販売業者等への配分量（在庫取崩量を除く）は、前年度同様120万Lとなった。

## 2. 令和9年度献血推進計画策定にあたっての方向性（案）

- 将来にわたって安定的に献血者を確保するためには、特に若年層に献血の必要性をご理解いただく必要がある。

昨年6月13日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2025」（以下、「骨太の方針2025」）（参考資料3）において、「小中学生から献血に対する理解を深めるとともに、輸血用血液製剤及びグロブリン製剤、フィブリノゲン製剤等血しょう分画製剤の国内自給、安定確保、適正使用を推進する。」と記載されている。令和8年7月1日現在で「経済財政運営と改革の基本方針2026」が閣議決定されていないため、現時点では骨太の方針2025に沿う内容で策定する必要があるのではないかと。

また、現在政府において策定が進められている成長戦略において、戦略17分野の一つに「創薬・先端医療」分野があり、そこに「感染症対応製品」が含まれている。「創薬・先端医療」分野の「主要な製品・技術等の官民投資ロードマップ素案」には献血血液を原料とする血漿分画製剤の「免疫グロブリン」が含まれている。「講じるべき政策パッケージ」には「献血の啓発や献血ルームの整備などの原料血漿確保体制の強化」が求められており、引き続き献血の推進が必要である。

- 献血者数の増加及び献血率の向上に向けて、戦略的に各種取組を推進する必要があるため、令和9年度献血推進計画の策定にあたっては、以下の項目を重点的に推進することとしてはどうか。
- ① 10代について、令和3年度以降は献血者数及び献血率が改善傾向にあることから、引き続き、学校献血や各種普及啓発の実施を通じて、初回献血者の確保を中心とした取組を行うとともに、個々の献血やラブラッドアプリによるWeb予約の

推進も並行して進める。また、「骨太の方針 2025」に記載されているように「献血に対する理解を深める」ため、献血可能年齢前の小中学生に対する普及啓発を引き続き実施する。

- ② 20代・30代については、近年において18歳、19歳をピークに30代半ばにかけて減少する傾向が見られることから、仕事や家事、育児等で忙しい世代の方が少しでも献血する機会を確保できるよう、献血ルームや献血会場の環境整備や、ラブラッドアプリ等の利便性を高めるとともに、一度献血を経験された方が、継続して繰り返し献血に協力いただくための取組を引き続き検討する。
- ③ これまでの厚生労働科学研究により、「初回献血の年度にもう1回献血実施すると献血継続率が高い」ということが明らかになっているため、本研究結果を踏まえた取組を引き続き検討する。